

判決言渡 平成20年9月24日

平成20年(行ケ)第10013号 審決取消請求事件

口頭弁論終結日 平成20年9月17日

判 決

原	告	美 和 ロ ッ ク 株 式 会 社
訴 訟 代 理 人 弁 護 士		熊 谷 秀 紀
訴 訟 代 理 人 弁 理 士		飯 田 岳 雄
被	告	特 許 庁 長 官
		鈴 木 隆 史
指 定 代 理 人		山 口 由 木
同		五 十 幡 直 子
同		森 川 元 嗣
同		内 山 進

主 文

- 1 原告の請求を棄却する。
- 2 訴訟費用は原告の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第1 請求

特許庁が不服2006-170号事件について平成19年12月4日にした審決を取り消す。

第2 事案の概要

- 1 本件は、原告が名称を「引戸用空錠」とする後記発明につき特許出願をし、平成17年9月12日付けで補正(第1次補正)をしたところ、拒絶査定を受けたので、これを不服として審判請求をしたが、特許庁が原告において平成18年1月24日付けでなした補正(第2次補正)を却下した上、請求不成立の審決をしたことから、原告がその取消しを求めた事案である。

- 2 争点は、第1次補正に係る発明（本願発明）が、実公昭50-24476号公報（考案の名称「引違い戸における仮錠装置」、出願人 アルナ工機株式会社、公告日 昭和50年7月23日。以下「引用文献1」という。甲3）、及び特開平6-288138号公報（発明の名称「扉のラッチ装置」、出願人 ヒント金属株式会社、公開日 平成6年10月11日。以下「引用文献2」という。甲4）との関係で進歩性（特許法29条2項）を有するか、等である。

第3 当事者の主張

1 請求の原因

(1) 特許庁における手続の経緯

原告は、平成8年11月2日、名称を「引戸用空錠」とする発明につき特許出願（特願平8-307164号。公開特許公報〔特開平10-131587号〕は甲1）をし、平成17年9月12日付けで特許請求の範囲等の変更を内容とする補正（第1次補正。請求項の数1。甲5の2）をしたが、拒絶査定を受けたので、平成18年1月4日付けでこれに対する不服の審判請求をした。

特許庁は、同請求を不服2006-170号事件として審理し、その中で原告は平成18年1月24日付けで特許請求の範囲等の変更を内容とする補正（第2次補正、以下「本件補正」という。請求項の数1。甲11）をしたが、特許庁は、平成19年12月4日、本件補正を却下した上、「本件審判の請求は、成り立たない」との審決をし、その謄本は平成19年12月14日原告に送達された。

(2) 発明の内容

ア 本件補正前（第1次補正時）

本件補正前の特許請求の範囲は、平成17年9月12日付けの第1次補正時のもので、請求項の数は1であるが、そこに記載された発明（以下「本願発明」という。）は、次のとおりである。

「【請求項 1】 引戸の戸先に対向する戸枠に鉤状の受け片を固設し、一方、引戸の戸先に埋設された錠箱内に、先端に上記受け片と選択的に係合する鉤部を形成し、基端を錠箱側板に垂直な回動軸を有する水平軸を介して揺動可能に枢支されると共に、先端が受け片と係合する方向に付勢されたラッチを設けて、このラッチの鉤部先端及び / 又は受け片の先端に案内斜面を形成し、他方、このラッチに水平軸の半径方向に延伸する突部を一体的に形成し、この突部の近傍における錠箱側板に錠箱を厚さ方向に貫通する操作窓を開口させ、この操作窓を通して棒状ハンドルの作用片をラッチの突部に係合させることができるようにすると共に、水平軸に、その回動軸に沿ってレバーハンドルの角軸を挿入する角孔を設け、以て、操作部材が縦長の棒状ハンドルであっても、レバーハンドルであっても共用できるようにしたことを特徴とする引戸用空錠。」

イ 本件補正後（第 2 次補正時）

本件補正後の特許請求の範囲は、前記のとおり請求項の数は 1 であるが、そこに記載された発明（以下「補正発明」という。）は、次のとおりである（下線部は本件補正による補正部分）。

「【請求項 1】 引戸の戸先に対向する戸枠に鉤状の受け片を固設し、一方、引戸の戸先に埋設された錠箱内に、先端に上記受け片と選択的に係合する鉤部を形成し、基端を錠箱側板に垂直な回動軸を有する水平軸を介して揺動可能に枢支されると共に、先端が受け片と係合する方向に付勢されたラッチを設けて、このラッチの鉤部先端及び / 又は受け片の先端に案内斜面を形成し、他方、このラッチに上記水平軸の半径方向においてほぼ鉛直に延伸する突部を一体的に形成し、また、この突部の近傍における錠箱の両側板に夫々操作窓を開口させ、この操作窓を通して棒状ハンドルの作用片をラッチの突部に対向連係させることができるようにすると共に、水平軸に、その回動軸に沿ってレバーハンドルの角軸

を挿入する角孔を設け、以て、操作部材が縦長の棒状ハンドルであっても、レバーハンドルであっても共用できるようにしたことを特徴とする引戸用空錠。」

(3) 審決の内容

ア 審決の詳細は、別添審決写しのとおりである。

その理由の要点は、補正発明は、前記引用文献 1 及び 2 記載の発明に基づいて容易に発明をすることができた（特許法 29 条 2 項）から独立特許要件を欠き本件補正は却下されるべきである、本件補正前の発明である本願発明（第 1 次補正時のもの）も同様の理由で特許を受けることができない、というものである。

イ なお審決は、引用文献 1 記載発明の内容、本願発明と引用文献 1 記載発明との一致点及び相違点を次のとおりとした。

引用文献 1 記載発明の内容

「引違い戸の引戸外枠の戸当り d に鉤状突片 6 が連設してある錠杆受具 5 を固設し、一方、戸縦枠 a の箱形空所部 b 内に固設された錠ケース 1 内に、先端に上記鉤状突片 6 と選択的に係合する鉤状突片 4 を形成し、基端を錠ケース 1 側板に垂直な水平軸を介して揺動可能に枢支されると共に、先端が鉤状突片 6 と係合する方向につる巻ばね 7 の作用で俯回転せしめられた錠杆 3 を設けて、この錠杆 3 の鉤状突片 4 の前面 4' 及び鉤状突片 6 の前面 6' は共に弧状に形成し、他方、この錠杆 3 に上記水平軸の半径方向においてほぼ鉛直に延伸する垂直脚 3b を一体的に形成し、また、戸縦枠 a の前面にビス止め固設した側面コ状型のブラケット 8 に上下を枢着して若干の水平回転が可能に設けた把手 9 の裏面に設けた突杆 11 の先端を、ブラケット 8 の前面幅方向に穿設した長孔 12 に挿通せしめ且つ戸縦枠 a の前面を貫通せしめて箱形空所部 b 内に突入せしめ、その先端を前記錠ケース 1 の切欠部 2 に臨ませると同時に、該切

欠部 2 に臨ませてある錠杆 3 の垂直脚 3 b を側方から押圧するよう構成した引違い戸における仮錠装置。」

一致点

「引戸の戸先に対向する戸枠に鉤状の受け片を固設し、一方、引戸の戸先に埋設された錠箱内に、先端に上記受け片と選択的に係合する鉤部を形成し、基端を錠箱側板に垂直な水平軸を介して揺動可能に枢支されると共に、先端が受け片と係合する方向に付勢されたラッチを設けて、このラッチの鉤部先端及び受け片の先端に案内面を形成し、他方、このラッチに上記水平軸の半径方向においてほぼ鉛直に延伸する突部を一体的に形成し、また、棒状ハンドルの作用片をラッチの突部に係合させることができるようにした引戸用空錠。」

相違点 A

ラッチの鉤部先端及び受け片の先端に案内面が、本願発明では「斜面」であるのに対し、引用文献 1 記載発明では「弧状」である点。

相違点 B

本願発明では、突部の近傍における錠箱側板を厚さ方向に貫通する操作窓を開口させ、この操作窓を通して棒状ハンドルの作用片をラッチの突部に係合させるのに対して、引用文献 1 記載発明では、錠箱の側面から中央部に掛けて長方形の切欠部 2 を設け、切欠部 2 を介して戸縦枠の前面に設けた棒状ハンドルの作用片をラッチの突部に係合させている点。

相違点 C

本願発明では、水平軸に回動軸を有し、その回動軸に沿ってレバーハンドルの角軸を挿入する角孔を設け、以て、操作部材が縦長の棒状ハンドルであっても、レバーハンドルであっても共用できるようにしたのに対して、引用文献 1 記載発明では、このような角孔を設けていない点。

(4) 審決の取消事由

しかしながら，審決には以下に述べるとおり誤りがあるから，違法として取り消されるべきである。

ア 取消事由 1（本願発明を分割して把握した誤り）

(ア) 本願発明の要旨は，第 1 次補正（甲 5 の 2）後の特許請求の範囲に請求項 1 として記載されたとおり（符合は原告が付記），

「(A) 引戸の戸先に対向する戸枠に鉤状の受け片を固設し，

(B) 一方，引戸の戸先に埋設された錠箱内に，先端に上記受け片と選択的に係合する鉤部を形成し，基端を錠箱側板に垂直な回転軸を有する水平軸を介して揺動可能に枢支されると共に，先端が受け片と係合する方向に付勢されたラッチを設けて，

(C) このラッチの鉤部先端及び／又は受け片の先端に案内斜面を形成し，

(D) 他方，このラッチに水平軸の半径方向に延伸する突部を一体的に形成し，

(E) この突部の近傍における錠箱側板に錠箱を厚さ方向に貫通する操作窓を開口させ，

(F) この操作窓を通して棒状ハンドルの作用片をラッチの突部に係合させることができるようにすると共に，

(G) 水平軸に，その回転軸に沿ってレバーハンドルの角軸を挿入する角孔を設け，以て，操作部材が縦長の棒状ハンドルであっても，レバーハンドルであっても共用できるようにしたことを特徴とする

(H) 引戸用空錠。」

というものである。

本願発明は，上記 (B)，(D) 及び (G) の構成（以下，それぞれ「構

成（Ｂ）」、「構成（Ｄ）」、「構成（Ｇ）」といい、これらを総称して「本件一体構成」という。）が一体不可分に結合されているからこそ、主な作動部材が受け片とラッチのみであって、全体の機構が著しく簡単で、使い勝手が優れているほか、操作部材が縦長の棒状ハンドルであってもレバーハンドルであっても共用できるようにしてあるため、そのいずれかを任意に選択して装着でき、設計の自由度が増大する等、種々の優れた効果を奏するものである。

そうすると、本願発明には、「本件一体構成は一体的かつ有機的に結合されており、これを分割することはできない」という技術的思想が内在しているのであって、換言すれば、上記構成を分割してしまえば本願発明の本質が変わってしまい、「引戸用空錠の全体の構成を簡単にすると共に、操作部材が縦長の棒状ハンドルであってもレバーハンドルであっても共用できるようにする」との本願発明の目的を達成することができなくなる。

したがって、審査官ないし審判官は、本件一体構成を一体的かつ有機的に結合した引用例を探すべきであるが、審決の論理展開からすると、審判官はかかる引用例を発見し得なかったものと解される。この場合、審判官は拒絶の理由を発見しなかったから特許査定をすべきであり、これをしなかった審理は違法である。

- (イ) この点、審決は、本願発明は引用文献１及び引用文献２に記載された発明の単なる寄せ集めであると論じる（正確には引用文献１記載発明と本願発明との差は引用文献２に記載されているという論法であるが、結局は同じである）。これは、発明を特許請求の範囲に記載された言語（字面）そのものと誤認（勘違い）し、特許請求の範囲と引用文献における字面が対応すればよいという論理である。仮にそうであれば、引用文献１、２は部品図、本願発明を記載した明細書は組立図に相当するの

だから，当業者であれば，引用文献 1，2 を読めば，あるいは，本願明細書に添付の図面及び引用文献 1，2 の図面を見れば，本願発明はこれらの発明の単なる寄せ集めであることが一目でわかるはずであるが，実際にはそのようなものではない。

審決の誤りは，一に掛かって，発明の本質を自然法則を利用した技術的思想ではなく，特許請求の範囲に記載された言葉そのものと勘違いしたことにある。

イ 取消事由 2（本願発明と引用文献 1 記載発明との一致点認定の誤り）

審決は，引用文献 1 記載の「錠ケース 1」，「錠杆 3」，「垂直脚」が，それぞれ本願発明の「錠箱」，「ラッチ」，「突部」に相当する旨認定する。

しかし，引用文献 1 における錠ケース 1 と本願発明の錠箱 3 を，引用文献 1 と本願明細書の記載内容を参照しながら，言葉ではなく技術的思想として比較すると，出願当時の技術水準に照らして錠ケース 1 と錠箱 3 の構成及び大きさは均等ではなく（引用文献 1 の錠ケースは図面から約 1 ～ 2 cm の厚さとして取れるが，本願発明の錠箱は，厚さは約 2 ～ 3 cm としても，側面は少なくとも 10 cm × 10 cm 以上の大きなものである。），また，当業者の技術常識でいえば，錠箱とはラッチボルトやデッドボルトを箱内に収納し，扉の自由側端縁に切り欠いた開口部から扉内部に挿入してねじで固定するものであるから，引用文献 1 における錠ケースとは置換可能性もない。そうすると，本願発明の錠箱は，引用文献 1 に記載されている錠ケース 1 又は引用文献 1 に記載されているに等しい事項から当業者が把握できる技術的思想ではない。

また，引用文献 1 の錠杆 3 及び本願発明のラッチは，その形状，構成，大きさ，水平軸の有無，錠箱に収納されているか等からみて，到底「相当する」とはいえないし，垂直脚及び本願発明の突部についても言葉として独立させれば両者の機能は一致するが，他の要素を考えるととても「相当」

するということとはできない。

結局、審決は、引用文献 1 記載発明における空所及び係止レバーを錠箱及びラッチという概念に変え、引用文献 1 に記載のない突部という概念を加えることによって、引用文献 1 記載発明を構成する技術的思想を元の発明とは似つかないものに変化させてしまったものである。

したがって、審決が、引用文献 1 記載の「錠ケース 1」、「錠杆 3」、「垂直脚」をそれぞれ本願発明の「錠箱」、「ラッチ」、「突部」に相当すると認定した点は誤りであるから、審決の判断は前提において誤りがある。

2 請求原因に対する認否

請求原因(1)ないし(3)の各事実はいずれも認めるが、同(4)は争う。

3 被告の反論

審決の認定判断は正当であり、原告主張の取消事由はいずれも理由がない。

(1) 取消事由 1 に対し

ア 原告は、本願発明における本件一体構成は一体不可分である旨主張するところ、同主張は、本件一体構成を一体として本願発明と引用文献 1 記載発明との相違点と認定すべきであり、構成(B)及び構成(D)の各構成を本願発明と引用文献 1 記載発明との一致点と認定し、構成(G)のみを相違点 3 とした審決の認定が誤りである旨を主張するものであると解される。

しかし、本願発明の構成(B)及び構成(D)の各構成は、「ラッチ」の形状及び作動状態に関する構成であるのに対し、構成(G)は、「水平軸」に関する構成であり、「ラッチ」は、水平軸が構成(G)を備えているか否かにかかわらず、構成(B)及び構成(D)の各構成を備えていれば、受け片に選択的に係合可能となるものであるから、本件一体構成を一体不可分としなければならないものとはいえない。

そして、引用文献 1 記載発明は、本願発明の構成(B)に相当する「引

違い戸（引戸）の戸先に埋設された錠ケース（錠箱）内に，先端に鉤状突片 6（受け片）と選択的に係合する鉤状突片 4（鉤部）を形成し，基端を錠ケース（錠箱）側板に垂直な水平軸を介して揺動可能に枢支されると共に，先端が鉤状突片 6（受け片）と係合する方向に付勢された錠杆 3（ラッチ）を設けた」構成，及び構成（D）に相当する「この錠杆 3（ラッチ）に水平軸の半径方向に延伸する垂直軸 3 b（突部）を一体的に形成した」構成を具備しているものであるから，構成（B）及び構成（D）の各構成については本願発明と引用文献 1 記載発明との一致点と認定し，構成（G）のみを相違点 3 として認定したことに誤りはない。

イ また原告は，特許請求の範囲に記載されたものは技術思想である等と主張するところ，審決も，特許請求の範囲に記載されたものは技術思想であると認識して判断したものであって，「発明は自然法則を利用した技術的思想」であるという認識を欠如したものではない。

すなわち，発明は技術思想であるが，その技術思想の内容は，特許請求の範囲の請求項に記載された文言に表されているものであるから，審決は，本願発明（本願の技術思想）を特許請求の範囲の記載に基づいて認定し，引用文献 1，2 から把握される技術思想を，引用文献 1，2 に記載された発明と認定して対比し，本願発明に進歩性があるか否かを判断したものである。

（2）取消事由 2 に対し

ア 原告は，審決が，引用文献 1 記載の「錠ケース 1」，「錠杆 3」，「垂直脚」をそれぞれ本願発明の「錠箱」，「ラッチ」，「突部」に相当すると認定したことが誤りである旨主張する。

しかし，審決は，引用文献 1 記載発明の認定及び本願発明と引用文献 1 記載発明との対応関係を踏まえて本願発明と引用文献 1 記載発明を対比し，引用文献 1 記載発明の「錠ケース 1」，「錠杆 3」，「垂直脚」は，それ

ぞれ、本願発明の「錠箱」、「ラッチ」、「突部」に相当すると認定したものであり、この認定に誤りがないことは以下のとおりである。

イ 引用文献 1（甲 3）には、「...図中 1 は戸縦枠 a の箱形空所部 b 内にビス止め固設した錠ケースであり、該錠ケース 1 にはその側面から中央部附近にかけて長方形の切欠部 2 が形成してある。3 は錠ケース 1 の中央 3 に俯仰自在に枢着したベルクランク型の錠杆であり、該錠杆 3 の水平脚 3 a の先端に鉤状突片 4 を連設してある。...」（1 欄 2 6 行～3 2 行）と記載され、引戸の戸縦枠の空所に設けた「錠ケース 1」に、先端に鉤状突片 4 を連設した「錠杆 3」を設けたことが示されている。

このように、引用文献 1 記載の発明における「錠ケース 1」は錠杆 3 を収納するものであるから「錠箱」ということができ、そのため審決では「錠ケース 1」を本願発明の「錠箱」に相当すると認定したものである。

ウ また、本願発明のラッチは、先端に鉤部を形成し、戸枠の受け片と選択的に係合するものであるところ、引用文献 1 記載発明における錠杆 3 は、先端に鉤状突片 4 を連設し、戸枠（戸当り d）の受け片（鉤状突片 6）と選択的に係合するものであり、本願発明のラッチと同じ作用を奏するものであるから、審決では、引用文献 1 記載発明における「錠杆 3」は本願発明の「ラッチ」に相当すると認定したものである。

なお、引用文献 1 には、原告が主張する「係止レバー」なる名称は記載されていないし、「引き戸の戸縦枠の空所に係止レバーを設けた」との記載もない。

エ さらに、引用文献 1 記載発明における「垂直脚 3 b」は、「錠杆 3」を枢支する水平軸の半径方向にほぼ鉛直に延伸している部材であり、先端に鉤状突片 4 を連設してある錠杆 3 の水平脚 3 a に対し、垂直方向に突出して形成されているものである。

そして、本願発明の「突部」は、棒状ハンドル 7 の作用片 7 5 により押

圧されてラッチを回動させる部材であるところ，引用文献１記載発明における「垂直脚３ｂ」は，把手９を水平回動せしめた際に，操作部材である把手９の突杆１１により側方から押圧され，錠杆３を回動させる部材であることから，審決は，「錠杆３」の「垂直脚」は，本願発明の「突部」に相当すると認定したものである。

第４ 当裁判所の判断

１ 請求原因(1)（特許庁における手続の経緯），(2)（発明の内容），(3)（審決の内容）の各事実は，いずれも当事者間に争いがない。

２ 本願発明の意義

(1) 平成１７年９月１２日付けの第１次補正に係る本願明細書（甲５の２）には，次の記載がある。

ア 特許請求の範囲

「【請求項１】 引戸の戸先に対向する戸枠に鉤状の受け片を固設し，一方，引戸の戸先に埋設された錠箱内に，先端に上記受け片と選択的に係合する鉤部を形成し，基端を錠箱側板に垂直な回動軸を有する水平軸を介して揺動可能に枢支されると共に，先端が受け片と係合する方向に付勢されたラッチを設けて，このラッチの鉤部先端及び／又は受け片の先端に案内斜面を形成し，他方，このラッチに水平軸の半径方向に延伸する突部を一体的に形成し，この突部の近傍における錠箱側板に錠箱を厚さ方向に貫通する操作窓を開口させ，この操作窓を通して棒状ハンドルの作用片をラッチの突部に係合させることができるようにすると共に，水平軸に，その回動軸に沿ってレバーハンドルの角軸を挿入する角孔を設け，以て，操作部材が縦長の棒状ハンドルであっても，レバーハンドルであっても共用できるようにしたことを特徴とする引戸用空錠。」

イ 発明の属する技術分野

・ 「この発明は引戸用空錠に関する。」（段落【０００１】）

ウ 従来技術

- ・ 「従来の引戸用空錠としては、例えば特公昭 6 0 2 6 9 1 4 号公報に記載されたものを挙げることができる。すなわち、その錠は、錠ケース内において回動可能に軸支され、引戸閉塞時、錠ケース内に嵌入した鉤片により押圧回動されるとともに復帰バネの弾発力による復帰動作によって先端部が鉤片と係合してその退出を阻止するラッチと、一方において、引戸開扉時の把手操作に連動可能なリトラクターに係合すると共に、他方において、上記ラッチに係合して鉤片から離脱する方向へのラッチの回動を阻止するストッパー機構とを有し、引戸の開扉操作時、上記リトラクターを介してストッパー機構とラッチとの係合を解除するようにしたものである。」(段落【0002】)

エ 発明が解決しようとする課題

- ・ 「しかしながら、同公報記載の引戸錠は、空錠（仮締り）としての使用の他、本締りとしての使用もできるようにすることを目的としているため、リトラクターやストッパー機構を備えており、全体の構造はかなり複雑である。」(段落【0003】)
- ・ 「この発明の引戸用空錠は、全体の機構を簡単にすると共に、操作部材が縦長の棒状ハンドルであってもレバーハンドルであっても共用できるようにすることを目的として提案されたものである。」(段落【0004】)

オ 課題を解決するための手段

- ・ 「上記の目的を達成するため、この発明は、引戸の戸先に対向する戸枠に鉤状の受け片を固設し、一方、引戸の戸先に埋設された錠箱内に、先端に上記受け片と選択的に係合する鉤部を形成し、基端を錠箱側板に垂直な回動軸を有する水平軸を介して揺動可能に枢支されると共に、先端が受け片と係合する方向に付勢されたラッチを設けて、このラッチの鉤部先端及び／又は受け片の先端に案内斜面を形成し、他方、このラッチに水平軸の半径方向に延伸する突部を一体的に形成し、この突部の近傍における錠箱側板に錠箱を厚さ方向に貫通する操作窓を開口させ、この操作窓を通して棒状ハンドルの作用片をラッチの突部に係合させることができるようにすると共に、水平軸に、その回動軸に沿ってレバーハンドルの角軸を挿入する角孔

を設け、以て、操作部材が縦長の棒状ハンドルであっても、レバーハンドルであっても共用できるようにしたことを特徴とする。」(段落【0005】)

カ 発明の効果

- ・ 「...この発明は、主な作動部材が受け片とラッチのみであるから、全体の機構が著しく簡単で、使い勝手が優れている。」(段落【0029】)
- ・ 「操作部材が縦長の棒状ハンドルであってもレバーハンドルであっても共用できるようにしてあるから、そのいずれかを任意に選択して装着でき設計の自由度が増大する、等種々の効果を奏する。」(段落【0030】)

- (2) 以上によれば、本願発明は仮締り（空錠）を可能とする引戸用の錠前に関するものであり、従前の引戸用空錠にあった複雑な構成を排し、全体の機構を簡単にするとともに、操作部材が縦長の棒状ハンドルであってもレバーハンドルであっても共用できるようにすることを目的とするものである。その構成上の特徴は、戸枠に設置された鉤状の受け片に対応して係合することで空錠として機能する鉤部を、引戸の戸先に埋設された錠箱内に、ラッチ（空錠の係合・解放動作に対応する回動（揺動）が可能なように錠箱側板に垂直な回動軸を有する水平軸を介して枢支された機構であり、受け片と係合可能な方向に付勢されている）として形成するに当たり、当該ラッチの一部に、ラッチ水平軸の半径方向に延伸する突部（なお、補正発明においては、「半径方向においてほぼ鉛直に延伸する」ものとされている）を一体的に形成するとともに、当該ラッチの回動軸に沿ってレバーハンドルの各軸を挿入する角孔を設けた点に認められ、一体形成された一つのラッチをもって、棒状ハンドルを使用する場合にはその動作に合わせてラッチに形成された突部を介して鉤部先端の解錠を可能ならしめ、レバーハンドルを使用する場合にはラッチを回動軸を支点に直接回動させることで鉤部先端の解錠を可能ならしめる点に意義を有し、これにより、全体の機構が簡単、使い勝手に優れる、設計の自由度が増大する等の効果を奏するものである。

3 取消事由の有無

事案に鑑み、取消事由 2 に関する原告の主張から判断する。

(1) 取消事由 2（本願発明と引用文献 1 記載発明との一致点の認定の誤り）について

ア 原告は、審決が引用文献 1 記載の「錠ケース 1」、「錠杆 3」、「垂直脚」をそれぞれ本願発明の「錠箱」、「ラッチ」、「突部」に相当すると認定したことは誤りである旨主張するので、まずこの点について検討する。

イ(ア) 引用文献 1（甲 3）には、「錠ケース 1」、「錠杆 3」、「垂直脚」等に関し、次の記載がある。

- ・ 「本考案はアルミニウム製引違い戸における仮錠装置に関するもので、戸を閉めた際に自動的に施錠し、戸を室内側から開く場合には、単に把手を引くだけの操作で容易に解錠するよう構成した仮錠装置を提供するものである。」（ 1 頁 1 欄 2 1 行～ 2 5 行）
- ・ 「以下図面により説明すると、図中 1 は戸縦枠 a の箱形空所部 b 内にビス止め固設した錠ケースであり、該錠ケース 1 にはその側面から中央部附近にかけて長方形の切欠部 2 が形成してある。3 は錠ケース 1 の中央 3 に俯仰自在に枢着したベルクランク型の錠杆であり、該錠杆 3 の水平脚 3 a の先端に鉤状突片 4 を連設してある。又錠杆 3 の垂直脚 3 b の下端は上記錠ケース 1 における切欠部 2 に臨ませてある。5 は錠杆 3 に対向せしめて引戸外枠の戸当り d に設けた錠杆受具であり、受具には錠杆 3 の鉤状突片 4 に係合する上向きの鉤状突片 6 が連設してある。そしてこれ等両鉤状突片 4 及び 6 のそれぞれの前面 4 ' 及び 6 ' は弧状に成されている。更に錠杆 3 の水平脚 3 a と錠ケース 1 とにかけてつる巻ばね 7 を架設し、錠杆 3 を常に俯方向に附勢してある。」（ 1 頁 1 欄 2 6 行～ 2 欄 3 行）
- ・ 「次に 8 は戸縦枠 a の前面にビス止め固設した側面コ状型のブラケットであり、9 は該ブラケット 8 に上下を枢着して若干の水平回動が可能に設けた把手であ

る。把手 9 はその裏面即ちブラケット 8 の前面に当接する面に斜面 10 を形成して山形に成すと共に該裏面中央部にして斜面 10 寄りに突杆 11 を設けてある。そしてこの突杆 11 は第 2 図乃至第 4 図に示す如く、上記ブラケット 8 の前面幅方向に穿設した長孔 12 に挿通せしめ且つ戸縦枠 a の前面を貫通せしめて箱形空所部 b 内に突入せしめ、その先端を前記錠ケース 1 の切欠部 2 に臨ませると同時に、該切欠部 2 に臨ませてある前記クランク型錠杆 3 の垂直脚 3 b の側面に当接せしめてある。而して把手 9 を水平回動せしめた際に突杆 11 が錠杆 3 の垂直脚 3 b を側方から押圧するよう構成したものである。…」(1 頁 2 欄 4 行～ 19 行)

- ・ 「本考案は以上の如く構成してあり、戸を閉めた際には錠杆 3 の鉤状突片 4 と錠杆受具 5 の鉤状突片 6 とが互いに当接するものであるが、該鉤状突片 4 及び 6 の前面 4' 及び 6' は共に弧状に成してあるため、錠杆 3 の鉤状突片 4 は錠杆受具 5 の鉤状突片 6 に沿って上昇するため錠杆 3 が若干仰回動し、次いでつる巻ばね 7 の作用で俯回動せしめられ、錠杆 3 と錠杆受具 5 とはその鉤状突片 4 と 6 とを介して係合し第 4 図に示す如く自動的に施錠されるものである。」(1 頁 2 欄 23 行～ 32 行)
- ・ 「次に戸を開ける際には把手 9 を持ち、戸を開く方面に引くと、把手 9 はつる巻ばね 13 に抗して第 5 図矢印に示す方向にその斜面 10 がブラケット 8 の前面に当接するまで若干水平回動する。従って該把手 9 の裏面に設けた突杆 11 も把手に連動して若干水平回動し、錠杆 3 の垂直脚 3 b を側方から押圧し、第 6 図に示す如く錠杆 3 をつる巻ばね 7 に抗して仰回動せしめる。而して錠杆 3 と錠杆受具 5 との係合が解かれ解錠するものである。」(1 頁 2 欄 33 行～ 2 頁 3 欄 3 行)
- ・ 第 4 図、6 図及び 7 図によれば、錠杆 3 は、錠ケース 1 の側板に垂直な水平軸に枢着され、錠杆 3 の垂直脚 3 b は、この水平軸の半径方向に延伸し、水平脚 3 a の先端鉤状突片 4 が、鉤状突片 6 に係合した状態では、ほぼ鉛直方向に位

置するものであることが見て取れる。

(イ) 以上によれば、引用文献 1 には、審決が認定するように、「引違い戸の引戸外枠の戸当り d に鉤状突片 6 が連設してある錠杆受具 5 を固設し、一方、戸縦枠 a の箱形空所部 b 内に固設された錠ケース 1 内に、先端に上記鉤状突片 6 と選択的に係合する鉤状突片 4 を形成し、基端を錠ケース 1 側板に垂直な水平軸を介して揺動可能に枢支されると共に、先端が鉤状突片 6 と係合する方向につる巻ばね 7 の作用で俯回動せしめられた錠杆 3 を設けて、この錠杆 3 の鉤状突片 4 の前面 4' 及び鉤状突片 6 の前面 6' は共に弧状に形成し、他方、この錠杆 3 に上記水平軸の半径方向においてほぼ鉛直に延伸する垂直脚 3 b を一体的に形成し、また、戸縦枠 a の前面にビス止め固設した側面コ状型のブラケット 8 に上下を枢着して若干の水平回動が可能に設けた把手 9 の裏面に設けた突杆 11 の先端を、ブラケット 8 の前面幅方向に穿設した長孔 12 に挿通せしめ且つ戸縦枠 a の前面を貫通せしめて箱形空所部 b 内に突入せしめ、その先端を前記錠ケース 1 の切欠部 2 に臨ませると同時に、該切欠部 2 に臨ませてある錠杆 3 の垂直脚 3 b を側方から押圧するよう構成した引違い戸における仮錠装置。」との発明が記載されているものと認められる。

ウ 以上を前提に、前記 2 に認定した本願発明と上記引用例 1 記載発明とを対比する。

(ア) まず、「ラッチ」と「錠杆 3」、「突部」と「垂直脚」についてみると、本願発明の「ラッチ」は、「先端に上記受け片と選択的に係合する鉤部を形成し、基端を錠箱側板に垂直な回動軸を有する水平軸を介して揺動可能に枢支されると共に、先端が受け片と係合する方向に付勢された」機構であって、引戸用空錠において戸枠に固設された受け片と係合する機能を有する錠前機構であり、また、「突部」は、「このラッチに」「一体的に形成」された「水平軸の半径方向に延伸する突部」であって、棒

状ハンドルを使用する場合に，その動作に合わせて鉤部先端を解錠する機能を有するものである。

これに対し，引用文献 1 記載発明における「錠杆 3」は，「先端に上記鉤状突片 6 と選択的に係合する鉤状突片 4 を形成し，基端を錠ケース 1 側板に垂直な水平軸を介して揺動可能に枢支されると共に，先端が鉤状突片 6 と係合する方向につる巻ばね 7 の作用で俯回動せしめられた」錠前機構であり，また，「垂直脚」は，上記錠杆 3 の水平脚部分に対して垂直方向に一体形成されたものであって，取っ手を使用する場合に，その動作に合わせて錠杆 3 と錠杆受具との係合を解錠する機能を有するものである。

そうすると，本願発明における「ラッチ」及び「突部」が，引用文献 1 記載発明における「錠杆 3」及び「垂直脚」にそれぞれ相当するものであることは明らかである。

(イ) 次に，「錠箱」と「錠ケース 1」についてみると，本願発明の「錠箱」は，「引戸の戸先に埋設され」，「その側板に垂直な回動軸を有する水平軸」により「枢支」された「ラッチ」を備え，「両側板に操作窓」を「開口」したものであり，引戸用空錠において戸枠に固設された受け片と係合する錠前機構を収納するものであると認められる。他方，引用文献 1 記載発明における「錠ケース 1」は，「戸縦枠 a の箱形空所部 b」に「固設され」，「その側板に垂直な回動軸を有する水平軸」に「枢支」された「錠杆 3」を備え，「側板」に「切欠き 2」を設けたものであって，引違い戸における仮錠装置において引戸外枠の戸当りに固設してある錠杆受具に接続された鉤状突片と係合する錠前機構を収納するものであると認められる。

そうすると，本願発明の「錠箱」と引用文献 1 記載発明の「錠ケース 1」は，ともに，「戸先に埋設され」るものであって，「その側板に垂直

な回動軸を有する水平軸」により「枢支」された「ラッチ」等の錠前機構をその内部に備えるものである点で共通するものである。

これに、「ケース」が「箱、入れ物」を意味するものであることは自明であることを併せ考慮すれば、引用文献１記載発明における「錠ケース１」は「錠箱」に相当するものと認められる。

(ウ) これに対し原告は、引用文献１における「錠ケース１」と本願発明の「錠箱３」を技術的思想として比較すると、「錠ケース１」と「錠箱３」の構成及び大きさは均等ではなく、置換可能性もないと主張する。しかし、上記(イ)に述べた「錠箱」ないし「錠ケース」の意義ないし機能に照らせば、両者は技術的思想として同じものであると評価でき、また、原告が主張する大きさの点や扉への固定方法等については、本願の特許請求の範囲に規定されたものではなく、当業者（その発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者）において適宜設計すべき事項にすぎないと認められるから、その差異が上記認定を左右するものではない。したがって、原告の上記主張は採用することができない。

また原告は、引用文献１の「錠杆３」及び本願発明の「ラッチ」は、その形状、構成、大きさ、水平軸の有無、錠箱に収納されているか等からみて、到底「相当する」とはいえないなどと主張するが、前記(ア)及び上記に照らして採用することができない。

エ 以上によれば、審決が引用文献１記載の「錠ケース１」、「錠杆３」、「垂直脚」をそれぞれ本願発明の「錠箱」、「ラッチ」、「突部」に相当すると認定したことに誤りはないから、取消事由２に関する原告の主張は理由がない。

(2) 取消事由１（本願発明を分割して把握した誤り）について

ア 原告は、本願発明には、「本件一体構成は一体的かつ有機的に結合されており、これを分割することはできない」という技術的思想が内在してお

り、これを分割すると本願発明の本質が変わり、目的を達成することができなくなるから、本願発明の進歩性を判断するに当たっては、本件一体構成を一体的かつ有機的に結合した発明が開示された引用例を用いるべきであり、これを用いずに進歩性を肯定した審決は違法である旨主張する。

しかし、特許法 29 条 2 項は、「特許出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が前項各号に掲げる発明に基いて容易に発明をすることができたときは、その発明については、同項の規定にかかわらず、特許を受けることができない。」として、ある発明が、一定の構成を組み合わせて特定の技術的意義を獲得するに至る場合であると否とにかかわらず、既存の発明（特許法 29 条 1 項各号に定める発明）からみて容易想到であれば進歩性に欠けることになる旨を規定するのであって、その進歩性の判断において、進歩性が問題とされる発明の構成と既存発明の構成とが一致することは必須の前提とされるものではない。

そうすると、前記 2 に認定したとおり、本願発明は本件一体構成が一体となっている点に特徴を有し、これにより前記認定の効果を奏するものであるとしても、本願発明の進歩性を判断するに当たっては、必ずしも常に本件一体構成を一体的かつ有機的に結合した発明が開示された引用例を用いるべきものでもない。

また、本願発明における構成（B）はラッチの形状・機構等の構成を規定し、構成（D）はラッチに一体形成された突部の形状・機構等の構成を規定し、構成（G）はレバーハンドルを固設するためにラッチに設けられる構成を規定するとともに本願発明の機能上の特徴を述べたものであるが、これらは、いずれも一体形成されたラッチに関するものである点で共通するものの、技術的思想としてはいずれも別個独立のものとして観念することが可能なものである以上、そのようにして切り離された一部の構成に相当する引用例（既存発明）を選択し、これとの組合せの関係で進歩性

を論じることができないということはない。

もとより、ある発明の進歩性を検討するに当たり、当該発明における一部の構成のみが開示された引用例を用いた場合には、当該引用例に係る既存発明の構成と残余の構成との組合せが容易想到であるか問題となるが、このような意味における審決の容易想到性の判断に誤りがないことは、後記イのとおりである。

したがって、原告の上記主張は失当といわざるを得ず、取消事由 1 に係る原告の主張は採用することができない。

イ(ア) なお、原告の主張をみると、構成(B)及び構成(D)が開示された引用文献 1 記載発明に本願発明における構成(G)を組み合わせたことは困難であるから、容易想到性がない旨(すなわち、本願発明における相違点 C の判断の誤り)をいうものと解する余地もあるので、念のため、この点について検討を加える。

(イ) 引用文献 2 (甲 4) には、次の記載がある。

- ・ 「【請求項 1】 ケーシング(2)より出入自在に突出して固定側に設けたラッチ係合孔に係合するラッチ(3)と、該ラッチ(3)を突出方向に付勢するラッチばね(4)と、扉に対し直交する軸(O)を中心に回転する回転体(5)と、該回転体(5)に連動し且つ該回転体(5)が正モーメント方向(M t)に回転するにしたがって前記ラッチ(3)を退入方向に移動させるラッチ摺動部材(6)とを備え、前記回転体(5)には、その前記軸(O)を支軸として回転操作する回転レバーの軸部の取付部(8)が設けられていると共に、扉に対し垂直方向に押引操作する押引レバー(15)の動作に連動して正モーメント方向(M t)に移動される変向部材(9)を備え、該変向部材(9)はその正モーメント方向(M t)への移動と共に前記回転体(5)を正モーメント方向(M t)に回転させるべく前記回転体(5)に連動されており、前記回転体(5)を負モーメント方向(M f)に回転させるべく付勢する付勢手段(7)

が設けられていることを特徴とする扉のラッチ装置。」

- ・ 「【請求項 2】 ケーシング（ 2 ）に着脱自在に設けられた基板（ 1 8 ）を備え、押引レバー（ 1 5 ）が、扉に対し平行状でかつ扉に対し平行な軸（ 1 4 ）を介して回動自在に前記基板（ 1 8 ）に設けられており、作動部材（ 1 6 ）が、前記押引レバー（ 1 5 ）に対し垂直方向に立設しかつ前記軸（ 1 4 ）を支軸として回動するように設けられており、該作動部材（ 1 6 ）の先端部の正モーメント方向（ M t ）側が変向部材（ 9 ）に当接していることを特徴とする請求項 1 に記載の扉のラッチ装置。」
- ・ 「【請求項 3】 基板（ 1 8 ）及びこれに設けられた押引レバー（ 1 5 ）は、ケーシング（ 2 ）の表側及び裏側にそれぞれ備えられており、これら押引レバー（ 1 5 ）に立設された作動部材（ 1 6 ）及びこれに当接する変向部材（ 9 ）が、それぞれ回動体（ 5 ）に対して径方向両側方に備えられており、前記押引レバー（ 1 5 ）の軸（ 1 4 ）は、前記 2 つの作動部材（ 1 6 ）の前記回動体（ 5 ）に対する径方向両側方位置を結ぶ直線（ 1 ）に平行とされており、前記押引レバー（ 1 5 ）には、前記軸（ 1 4 ）に平行して対向する溝部（ 1 7 ）が設けられ、前記作動部材（ 1 6 ）は、前記軸（ 1 4 ）にその軸方向摺動自在に外嵌されていると共に、前記押引レバー（ 1 5 ）に対する回動を抑止するべく前記溝部（ 1 7 ）に係合されていることを特徴とする請求項 2 に記載の扉のラッチ装置。」
- ・ 「【 0 0 0 4 】 ...本発明は、押引レバー及び回動レバーを選択的に取り付けることができかつ簡単に交換可能なラッチ装置を提供することを目的とする。」
- ・ 「【 0 0 1 3 】

【実施例】以下、本発明の実施例を図面に基づいて説明する。図 1 ～図 6 に示すラッチ装置 1 は、蝶番等のヒンジ軸を支軸として回転する扉 2 0 に固定されて該扉 2 0 を閉状態にロックするものであって、装置本体 1 a と、該装置本体 1 a に着脱自在に取り付けられるレバー装置 1 b とからなり、装置本体 1 a は、

方形箱状のケーシング 2 を備えている。」

- ・ 「【0014】該ケーシング 2 内には、ケーシング 2 の上部側方より出入自在に突出して、固定側 2 1 に設けたラッチ係合孔 2 2（図 2 参照）に係合するラッチ 3 を備えている。このラッチ 3 は、扉 2 0 が閉まる際の進行方向に対して傾斜するカム面 3 A（図 6 参照）を有するラッチヘッド 3 a と、該ラッチヘッド 3 a から後方（ラッチ 3 の退入方向）に延設されかつラッチヘッド 3 a より縮径のラッチ軸部 3 b と、該ラッチ軸部 3 b の後端に設けられたフランジ部 3 c とを備えている。」
- ・ 「【0016】また、ケーシング 2 のほぼ中央には、回動体 5 が、扉 2 0 に対し直交する軸 O を中心に回動自在に設けられている。この回動体 5 の径中央には、その軸 O 方向に貫通する方形孔が設けられており、該方形孔は、後述する回転レバー 1 3 の軸部 1 2 の取付部 8 とされている。この回動体 5 には、上方に延設された回動片 2 4 が一体に設けられている。この回動片 2 4 の先端にはラッチ軸部 3 b が挟入される凹陷部 2 4 a が設けられ、該凹陷部 2 4 a はラッチ 3 のフランジ部 3 c に当接している。しかして、この回動片 2 4 が、回動体 5 に連動し且つ該回動体 5 が正モーメント方向 M t に回動するにしたがってラッチ 3 を退入方向に移動させるラッチ摺動部材 6 とされている。…」
- ・ 「【0017】この回動片 2 4 は回動体 5 と一体であるから、正モーメント方向 M t に移動させられると、これに連動して回動体 5 を正モーメント方向 M t に回動させる。そしてケーシング 2 には、回動片 2 4 に当接する作動部材 1 6 の取付部 2 c が設けられており、しかして、回動片 2 4 は、変向部材 9 をも構成するものである。また、回動体 5 の下方には、該回動体 5 と共にラック&ピニオンによる変向機構を構成するラック部材 1 9 が、該ラック部材 1 9 が正モーメント方向 M t（図 1 左方向）に移動すると共に回動体 5 を正モーメント方向 M t に回動させ、また、ラック部材 1 9 が負モーメント方向 M f（図 1 右方向）に移動すると共に、回動体 5 を負モーメント方向 M f に回動させるべく、

左右方向移動可能に設けられている。そして、ケーシング２には、ラック部材１９に当接する作動部材１６の取付部２ｃが設けられ、しかして、このラック部材１９もまた変向部材９を構成している。」

- ・ 「【００１９】このラック部材１９は、スプリング等の付勢手段７により負モーメント方向 M_f に常時付勢されており、したがって、これに連動する回動体５は、常時負モーメント方向 M_f へ回動するように付勢されている。上記の装置本体１ａには、その表側及び裏側に、レバー装置１ｂの基板１８がビス等により着脱自在に取付られている。なお、裏側の基板１８とケーシング２間には、扉２０が介在している。そして、扉２０に対し垂直方向に押引操作する押引レバー１５は、鉛直方向（扉２０に対し平行方向）の軸１４を介して回動自在に基板１８に設けられており、扉２０と平行状とされている。したがって、この軸１４は、前記２つの取付部２ｃ、２ｃの回動体５に対する径方向両側方位置を結ぶ直線１に平行となる。また、この押引レバー１５には、軸１４に平行して対向する上下に長尺の凹溝部１７が設けられており、また、軸１４には、押引レバー１５に対し垂直方向に立設する作動部材１６が軸方向摺動自在に外嵌されており、この作動部材１６の先端側は、ケーシング２に設けた取付部２ｃに挿通されている。そして、作動部材１６の基端部は、凹溝部１７に係合されており、したがって、作動部材１６は、押引レバー１５に対する回動が抑止されている。」

- ・ 「【００２０】本実施例のラッチ装置１では、図４に二点鎖線で示すように、表側の押引レバー１５ａを押操作するか、又は、裏側の押引レバー１５ｂを引操作することにより、それらに立設された作動部材１６が回動すると、その先端部によって、これらに当接する変向部材９を構成する回動片２４又はラック部材１９が正モーメント方向 M_t に押動させられる。すると、これら回動片２４及びラック部材１９は上述の如く回動体５に連動させられているので、回動体５も正モーメント方向 M_t に回動させられる。よって、ラッチ摺動部材６を

構成する回動片 2 4 によりラッチ 3 が退入させられることとなる。」

- ・ 「【0 0 2 2】なお、本実施例のラッチ装置 1 では、押引レバー 1 5 を備えたレバー装置 1 b を取り付けられているが、これを基板 1 8 ごとに取り外し、図 2 に二点鎖線で示すように、別に回動操作型の回転レバー 1 3 を備えたレバー装置 1 b を取り付けてもよい。この場合は、回転レバー 1 3 の軸部 1 2 を、回動体 5 に設けた取付部 8 に嵌挿する。また、回転レバーに代えて、回転ノブを取り付けてもよい。」

(ウ) 以上によれば、引用文献 2 には、審決が認定したとおり、「扉の固定側にラッチ係合孔 2 2 を設け、一方、回動する扉に固設された方形箱状のケーシング 2 内に、先端にラッチ係合孔 2 2 と選択的に係合するカム面 3 c を形成し、基端を、扉 2 0 に対し直交する軸 O を中心に回動自在に設けた回動体 5 から半径方向に延設される回動片 2 4 先端に当接したラッチ 3 を設け、回動片 2 4 をラッチ 3 がラッチ係合孔 2 2 と係合する方向に付勢し、この回動片 2 4 の近傍におけるケーシング 2 の一側板に取付部 2 c を開口させ、この取付部 2 c を通して、扉の裏側の押引きレバー 1 5 b の作動部材 1 6 を回転片 2 4 に連係させることができるようにすると共に、回転体 5 とラック & ピニオンによる変向機構を構成するラック部材 1 9 を設け、ラック部材 1 9 の近傍におけるケーシング 2 の他側板に取付部 2 c を開口させ、この取付部 2 c を通して扉の表側の押引きレバー 1 5 a の作動部材 1 6 をラック部材 1 9 に連係させることができるようにし、回動体 5 に、その回動体 5 の軸方向に貫通する、回転レバーの角軸部を挿入する方形孔を設け、レバーが押引きレバーであっても、回転レバーであっても共用できるようにした扉のラッチ装置。」との発明が記載されていると認められる。

そして、上記引用文献 2 記載の発明は正に相違点 C に相当する構成を有するものであって、しかも、引用文献 2 記載発明と引用文献 1 記載発

明とは、いずれも戸に固設する錠前の機構に関するもので、かつ、その中心的な機構としてラッチ装置を用いるものであることからすれば、これら発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者（当業者）であれば、後者に前者を適用することで本願発明と同様の構成を導くことに格別困難があるということとはできない。

そうすると、相違点Cを容易想到とした審決の判断に誤りはないから、原告の上記主張は採用することができない。

4 結論

以上によれば、原告主張の取消事由はすべて理由がない。

よって、原告の請求を棄却することとして、主文のとおり判決する。

知的財産高等裁判所 第2部

裁判長裁判官 中 野 哲 弘

裁判官 森 義 之

裁判官 澁 谷 勝 海